

CERTIFICATION SETTLING DEVICE

Publication number: JP11154260 (A)

Publication date: 1999-06-08

Inventor(s): ISOBE TOSHIYA; KOJIMA MASAO; ISHIKAWA KOJI

Applicant(s): JAPAN AVIATION ELECTRON

Classification:

- International: G07F7/08; G06Q20/00; G07F7/08; G06Q20/00; (IPC1-7): G07F7/08; G06F17/60

- European:

Application number: JP19970322656 19971125

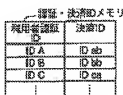
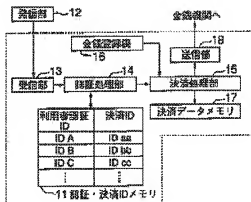
Priority number(s): JP19970322656 19971125

Also published as:

JP3507315 (B2)

Abstract of JP 11154260 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To make it possible to utilize credits of plural credit companies only by one certification ID so as to distinguish it in each application agency such as a store. SOLUTION: In each application agency, user's settlement ID information IDaa, IDbb, ... of a credit company allowed to be applied to the application agency are stored in a memory 11 correspondingly to respective users' certification ID information IDA, IDB, ... When a certain user transmits a certification ID information IDA e.g. from a transmission part 12, its corresponding settlement ID information IDaa is extracted from the IDA by referring to the memory 11 and the extracted IDaa and settlement information from a money register 16 are transmitted from a settlement processing part 15 to a banking agency.



Data supplied from the esp@cenet database --- Worldwide

特開平11-154260

(43) 公開日 平成11年(1999) 6月8日

(51) Int.Cl.⁶

G 0 7 F 7/08

G 0 6 F 17/60

識別記号

F I

G 0 7 F 7/08

G 0 6 F 15/21

R

3 4 0 B

審査請求 未請求 請求項の数3 O L (全 5 頁)

(21) 出願番号 特願平9-322656

(22) 出願日 平成9年(1997)11月25日

(71) 出願人 000231073

日本航空電子工業株式会社
東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号

(72) 発明者 磯部 俊哉

東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号 日本
航空電子工業株式会社内

(72) 発明者 小島 雅夫

東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号 日本
航空電子工業株式会社内

(72) 発明者 石川 貢司

東京都渋谷区道玄坂1丁目21番2号 日本
航空電子工業株式会社内

(74) 代理人 弁理士 草野 卓 (外1名)

(54) 【発明の名称】 認証決済装置

(57) 【要約】

【課題】 複数のクレジット会社のクレジットを、商店などの利用機関ごとに区別して利用することを1つの認証用IDで可能とする。

【解決手段】 利用機関に、各利用者の認証用識別情報IDA、IDB、…に対し、その利用機関で利用するクレジット会社のその利用者の決済用識別情報Da、IDbb…をメモリ11に格納しておき、利用者が発信部12から認証用IDAを発信すると、受信した認証用IDAからメモリ11を参照して対応する決済用IDAaを取出し、IDAaと、金銭登録機16からの決済情報とを決済処理部15から金融機関へ送信する。

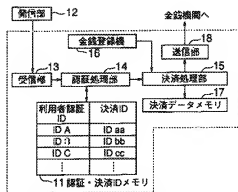


図1A

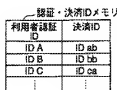


図1B

【特許請求の範囲】

【請求項1】 利用者の認証用識別情報と、その利用者の決済用識別情報との関係が記憶された認証・決済IDメモリと、

利用者の認証用識別情報を受信する受信手段と、
認証・決済IDメモリを参照して上記受信された認証用識別情報と対応する決済用識別情報を得る手段と、

上記決済用識別情報と、上記利用者に対する決済情報を決済機関へ送出する手段とを具備する認証決済装置。

【請求項2】 利用者の認証用識別情報と、その利用者の利用する各利用機関の識別データと、これら両者に対応する各決済用識別情報との関係が記憶された認証・決済IDメモリと、

利用者の認証用識別情報と利用機関の識別データと上記利用者に対する決済情報を受信する受信手段と、
上記認証・決済IDメモリを参照して上記受信された認証用識別情報と利用機関の識別データと対応する決済用識別情報を得る手段と、

上記決済用識別情報を受信した決済情報とを決済機関へ送信する手段とを具備する認証決済装置。

【請求項3】 利用者の認証用識別情報と、その利用者が利用する利用機関の識別データと、これら両者に対応する各決済用識別情報との関係が記憶された認証・決済IDメモリと、

利用機関中の受信部に利用者の認証用識別情報が受信されると、その認証用識別情報とその利用機関の識別データを上記認証・決済IDメモリへ送信する手段と、
受信した上記認証用識別情報と利用機関識別データと対応した決済用識別情報を上記認証・決済IDメモリを参照して得る手段と、

上記得られた決済用情報を上記利用機関へ送信する手段と、

上記利用機関で上記決済用情報を受信すると、この決済用識別情報と上記利用者に対する決済情報を決済機関へ送信する手段とを具備する認証決済装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 この発明は例えば認証（クレジットカード）を用いて利用者の識別情報を、例えば商店などの利用機関に示し、そのクレジットカードの発行会社を通じてその利用者の金融機関の口座より、前記商店に対する買物の支払を決済する際のその利用者の識別情報を認証し、決済を行うようにする認証決済装置に関する。

【0002】

【従来の技術】 従来においては認証用識別情報と、決済用識別情報とが一致していた。つまり利用者がある商店で買物をクレジットカードで行う場合、利用者が所有し、かつその商店が取扱っているクレジットカード（機関）のクレジットカードをその商店のそのクレジット会

社の端末に装着して、そのクレジットカードの利用者の識別情報（以下IDと記す）が正しいものであることを認証し、その認証したIDを用いて、買金額（支払うべき金額）などと共に決済情報として決済機関へ送り、決済を行っている。つまり決済に用いるその利用者やIDは、認証時のIDと同一であった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 従来においては認証用のIDと決済用のIDとが同一であり、従って商店や駐車場など各種支払を必要とする利用機関において、取扱うクレジット会社の全てではなく、一部のクレジット会社だけの場合が多く、また利用者は複数の金融機関やクレジット会社を利用している場合が多い。このような関係から利用者は複数のクレジットカードを所持する必要がある。つまり複数のIDを用いることになり、何枚ものクレジットカードを常時所持することは負担になり、また複数のIDを区別して、例えば商店の端末に入力することは、間違いのもとになり、不便であった。

【0004】

【課題を解決するための手段】 請求項1の発明によれば例えば商店などの利用機関に設けられ、各利用者の認証用IDと、その決済用IDとの対応が認証・決済IDメモリに格納され、利用者からの認証用IDが受信されると、前記メモリを参照して、その認証用IDと対応する決済用IDを得、これとその時の支払情報などの決済情報とが決済機関へ送出される。

【0005】 請求項2の発明によれば、例えばセンタに設けられ、利用者の認証用IDと、利用機関の識別データと決済用IDとの関係が認証・決済IDメモリに格納され、認証用IDと利用機関の識別データとが受信されると、この受信認証用IDと利用機関の識別データに対応する決済用IDを前記認証・決済IDメモリを参照して得、この決済用IDと受信した支払情報などの決済情報とが決済機関へ送出される。

【0006】 なお、認証用ID、識別データ、決済用IDは、会社内の使用であれば社員番号、氏名、会員制のクラブなどでは会員番号、銀行決済の場合は、口座番号も含まれる。

【0007】

【発明の実施の形態】 図1Aに請求項1の発明の実施例を示す。この前提として、各商店、各駐車場の利用機関が各利用者A、B、C、…ごとにこれら利用機関に共通の認証用IDA、IDB、IDC…をそれぞれ予め発行し、また各利用機関には、その利用者の認証用IDとその利用機関での支払に用いるクレジット会社の決済用IDを登録してある。これは利用者がクレジット会社と契約した際に、その利用者が利用する各利用機関へその利用者認証用IDとその決済用IDとが予め送られてある。

【0008】 認証・決済IDメモリ1が設けられ、例

えば利用者Aの認証用IDAに対しては、a社の決済用IDaaが、利用者Bの認証用IDBに対してはb社の決済用IDbbがそれぞれ格納されている。利用者Aが例えば商店で買物をしてクレジットで支払を行う場合は、その利用者が所持している発信部12から認証用IDAを、その認証決済装置の受信部13へ送信する。発信部12にはその利用者の認証用IDAが格納され、発信部12がその利用者Aに予め渡されてある。前記送信は電流源、電波光などの無線により、予め記憶された認証用IDAの送信が例えば起動スイッチにより自動的に行われる場合や、磁気カードを端末に装着することにより、その記録された認証用IDAが読出されて、受信される場合などがある。

【0009】受信部13で受信された認証用IDAは認証処理部14でその認証用IDAと認証・決済IDメモリ11の認証用IDとを参照し、一致した認証用IDがあれば、その認証用IDAに対するa社用の決済用IDaaを読出し、これら認証用IDAと決済用IDaとを決済処理部15へ送る。決済処理部15は受取った認証用IDA、決済用IDaaと、金銭登録機16からのその利用者がその利用機関に対し、支払うべき金額、日付などの決済されるべき情報（以下決済情報と記す）とが決済データメモリ17に記録されると共に、モデルなどの送信部18により通信網を通じて金融機関へその決済情報が送信される。

【0010】同様に、利用者Cがその利用機関を利用すると、認証用IDcと、c社用の決済用IDccと、その時の利用決済情報とが決済データメモリ17に記録されると共に金融機関へ送信される。利用機関が異なれば、利用者の都合に応じて、異なるクレジット会社を利用できる。他の利用機関に対し、例えば図1Bに示すように、その認証・決済IDメモリ11には、利用者AのIDAに対し、b社の決済用IDabが格納され、利用者BはそのIDBに対し、b社の決済用IDbbが格納され、利用者CはそのIDCに対し、a社の決済用IDcaが格納される。

【0011】このように利用者は1つの認証用IDをもつだけで、複数のクレジット会社のクレジットで決済することができる。認証・決済IDメモリをセンタに設けることもできる。その例を図2に図1と対応する部分に同一符号を付けて示す。この場合は利用機関21において利用者Aが発信部12より認証用IDAを受信部13へ送ると、その受信したIDAと、金銭登録機16からのその時の利用者の決済情報と、その利用機関21の識別データbとを送信部22により通信網23を通じてセンタに設けられた認証決済装置24へ送信する。センタの認証決済装置24は受信部25で受信した利用機関21からの情報を受信し、認証処理部14で受信した認証用IDAと利用機関識別データで認証・決済IDメモリ11を検索する。

【0012】このセンタの認証決済装置24においては、認証・決済IDメモリ11は、各利用者認証用IDごとにその利用者が利用する各利用機関の識別データとその利用機関ごとに利用するクレジット会社のその利用者決済用IDとが格納されている。例えばIDAに対し、あ商店に対してはa社の決済用IDaa、い商店に対してはb社の決済用IDab、う駐車場に対してはc社の決済用IDacがそれぞれ格納されている。IDBに対するように、あ商店、い商店の両者に対して共にb社の決済用IDbbを登録格納することもある。

【0013】受信情報の認証用IDがIDA、利用機関識別データがい商店であれば、b社の決済用IDであるIDabが取出される。認証処理部14は、取出したIDabと、利用機関21から受信したIDA、決済情報、利用機関識別データとを決済処理部15へ送り、決済処理部15はその受信情報を決済データメモリ17に記録すると共に送信部18から金融機関へ送信する。

【0014】図3はこの発明の更に他の実施例を示し、図1、図2と対応する部分に同一符号を付けてある。これはセンタに図2中に示した認証・決済IDメモリ11を設け、利用機関21で認証用IDを受信すると、その認証用IDと、その利用機関の識別データとを送受信部28から通信網を通じてセンタ29へ送信する。センタ29では認証処理部14が受信部31で受信した利用機関21からの認証用IDと、利用機関識別データとを用いて、認証・決済IDメモリ11（図2中のそれと同様のもの）を検索して対応する決済用IDを取出し、送信部31より利用機関21へ送信する。利用機関21は送受信部28で受信した決済用IDと、先に受信部13で受信した認証用IDと、金銭登録機16からの決済情報とを決済処理部15へ送り、決済処理部15はこれらを決済データメモリ17に記録すると共に、送信部18を通じて金融機関へ送信する。

【0015】上述において、金融機関へは決済用IDと決済情報を送り、認証用IDの送信は省略してもよい。

【0016】

【発明の効果】以上述べたようにこの発明によれば利用者は、1つの認証用IDのみを用いて、自己が契約している複数のクレジット会社を利用することができ、いちいち各種別のIDをもつ必要がなく、利用機関ごとに決済クレジット会社を区別することができる。

【0017】図1に示した実施例によれば、利用者ごと各利用機関に対し、その利用クレジット会社の決済用IDを登録する必要があり、利用機関が多い場合、また新たに利用する場合、利用クレジット会社を変更する場合、その登録、変更の作業数が多いが、図2及び図3に示した実施例では、センタの認証・決済IDメモリのみに対し、登録、変更をすればよい。

【0018】一方図2の実施例では各利用機関からの要求に対して全ての処理をするため、センタでのみ行うた

めセンタの処理の負担が大きいが、図1に示した実施例ではそのようなことがない。図3に示した図1、図2の各実施例の利点をもっている。

【図面の簡単な説明】

【図1】Aはこの発明の実施例の機能構成を示すブロック図、Bはその認証・決済IDメモリの他の記憶例を示

す図である。

【図2】この発明の他の実施例の機能構成を示すブロック図。

【図3】この発明の更に他の実施例の機能構成を示すブロック図。

【図1】

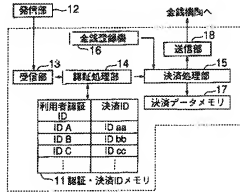


図1A

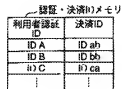


図1B

【図2】

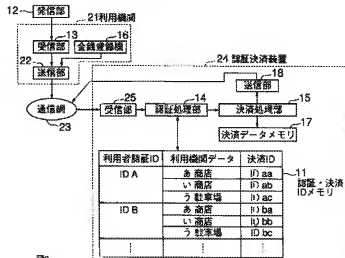


図2

【図3】

